

県政記者クラブ各位

地域振興部市町村課

岩手県内市町村における集中改革プランの概要について

このことについて、平成 19 年 3 月 31 日現在での県内市町村における策定状況を別添のとおり取りまとめましたのでお知らせします。

なお、これらについては、県ホームページに掲載する予定です。

記

1 集中改革プランの策定・公表状況

全ての団体が集中改革プランを策定し、各団体のホームページで公表している。

2 取組内容

各取組項目の県全体の傾向は下表のとおり。

取組項目	指標	主な取組内容			備考	
		H16 年度末	H21 年度	増減		
事務・事業の再編・整理、廃止・統合(行政評価の取組状況)	行政評価導入状況	導入済み：14 団体				
民間委託等の推進	事務事業の委託割合	57.1%	68.2%	11.1 ポイント		
	公の施設	公の施設数	5,127 施設	5,026 施設	101 施設	
		指定管理者制度導入施設数	1,290 施設	1,416 施設	126 施設	
		指定管理者制度導入割合	25.2%	28.2%	3.0 ポイント	
定員管理の適正化	職員数	15,324 人	13,769 人	1,555 人 (10.1%)	総務省指針による純減目標(5.7%)を上回る。しかし既に職員数が非常に少ない団体もあり、行政機能の維持について検証も必要。	
給与の適正化	給与構造の見直し	実施済み：全団体				
	退職時特別昇給の見直し	定年退職時特別昇給廃止済み：33 団体 勸奨退職時特別昇給廃止済み：7 団体				
第三セクターの見直し	法人数	222 法人	197 法人	25 法人 (11.3%)		
	役職員数	3,463 人	3,314 人	149 人 (4.3%)		
経費節減等の財政効果	財政効果額	H17 年度から H21 年度までの合計額 86,169 百万円			県内全市町村の H17 年度末基金残高(81,761 百万円)を上回る額。	

3 合併市町における行政改革効果

2 の取組項目のうち、合併市町において行政改革効果が顕著に見られた項目は下表のとおり。

取組項目	取組内容	推定要因
民間委託等の推進 (事務事業の委託割合)	合併市町：58.0% 72.8% (14.8 ポイント増)	合併により事務事業単位が拡大するとともに、管内受託候補者が増大するためと考えられる。
	非合併市町村：55.9% 61.3% (5.4 ポイント増)	
第三セクターの見直し (法人数、役職員数)	合併市町：148 法人 126 法人 (22 法人) 1,955 人 1,818 人 (137 人)	合併により類似法人の統廃合が進むためと考えられる。
	非合併市町村：74 法人 71 法人 (3 法人) 1,508 人 1,496 人 (12 人)	